愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（ＥＤＯＲ）報告

第 69 回（2020 年 4-6 月期）

2020 年 7 月 9 日

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施
問合先：曽我亘由（愛媛大学総合地域政策研究会）tel.089-927-9238
安丸雄介（愛媛県中小企業家同友会） tel.089-948-9920
文章：曽我亘由（愛媛大学社会共創学部産業マネジメント学科教授）
集計：宮脇里奈（愛媛大学社会共創学部産業マネジメント学科）

県内中小企業の景況感、調査開始以来最悪

【調査要領】

（１）調査期間　2020 年 6 月 1 日　～ 2020 年 6 月 30 日
（２）対象企業　愛媛県中小企業家同友会会員企業
（３）調査方法　郵送による自計記入
（４）回答企業数 調査対象企業数　420 社、回答企業　134 社 （回答率　31.9%）

【EDOR 調査結果概要】

（売上高、採算、採算水準、業況）

前回調査（2020 年 1-3 月期）では、すべての項目で DI 値は前期比、前年同期比で悪化する結果となったが、今回の調査結果においてもすべての DI 値が悪化し、その悪化の幅は前年同期比において、前回調査を上回る結果となった。

まず、売上高 DI については、前期比で-26.1 から-47.0 へと 20.9 ポイント悪化、前年同期比で-18.5 から-53.7 へと 35.2 ポイント悪化した。採算（経常利益）DI については、前期比で-21.0 から-47.0 へと 26.0 ポイント悪化、前年同期比で-15.7 から-49.2 へと 33.5 ポイント悪化する結果となった。採算水準 DI（黒字赤字 DI）については、0.7 となり、前回の 22.1 から 21.4 ポイント悪化し、調査開始以来最低の水準となった。自社業況判断 DI については前期比で-24.6 から-48.9 へと 24.3 ポイント悪化、前年同期比では-23.0 から-57.1 へと 34.1 ポイント悪化する結果となった。

採算が好転した企業にその理由をたずねたところ、売上数・客数の増加を挙げる企業が 58.3%ともっとも多かったが、その割合は減少傾向にある。次いで売上単価・客単価の上昇、

原材料費・商品仕入額の低下を挙げる企業の割合が多く、特に原材料費・商品仕入額の低下から採算を好転させた企業の割合が増加傾向にある。一方、採算が悪化した企業についてその理由をたずねたところ、売上数・客数の低下が 89.6%もっとも多く、その割合は上昇傾向にある。また、最近の調査結果では、客数・売上数の低下に次いで人件費の増加を挙げる企業が多かったが、その割合は急速に減少し、10.4%まで低下した。

今回の業況の悪化について、判定会議では新型コロナウイルスの影響についての議論が中心であった。前回の調査では、新型コロナウイルスの影響によって、2 月以降徐々に売上・採算が悪化し、3 月に入ると局面が変化し、業況は急速に悪化しているという意見が多く聞かれた。今回は、4 月以降も落ち込みは続いている意見が大勢であったが、製造業については、民生品、必需品については今まで通りの製造が続いており、大きな変化は見られなかったが、その一方で、生産設備については、出張ができず打ち合わせができないため、30%程度の落ち込みとなった。また、自動車、工作機械等についても非常に厳しい状況ある。印刷業界全体としては 30%程度の売上の落ち込みがあり、特にイベント系はかなり厳しく 50%程度売上が減少、一方、出版系はそこまでの影響はなく 10%程度の減少と見込まれる。また、イベント系のお菓子（こどもの日など）が、店舗の休みにより売れないため、売上が減少、中国での生産がストップしていまい、作れない商品もあった、海外へ輸出する商品もストップしてしまった。これから秋口にかけてクリスマス等どのくらい戻せるかが重要（菓子メーカー）。次期の見通しについても、長期的には持ち直すが、現状には戻れない、従来のような回復の期待感が持てないのではないかといった意見が聞かれた。

（経営上の問題点・力点）

経営上の問題点については、前回は高止まり傾向であった「従業員の不足」、「人件費の増加」を挙げる企業の割合が減少したが、今回の調査ではその割合はさらに減少した。「従業員の不足」を経営上の問題として挙げた企業の割合は 18.3%と前回の 27.6%からさらに減少、「人件費の増加」についても 14.5%と前回の 20.7%から減少した。また、「同業者相互の価格競争の激化」をあげる企業割合も減少し 10.7 であった（前回 22.4%）。これとは対照的に「民間需要の停滞」を経営上の問題として挙げる企業の割合は増加し、44.3%と最も高かった。次いで「取引先の減少」を挙げる企業の割合が高く 22.1%となった。「民間需要の停滞」を経営上の問題点として挙げる割合が高い状況は、リーマンショク後の経済の低迷時期や消費税増税後に見られ、今後の推移を注視する必要がある。

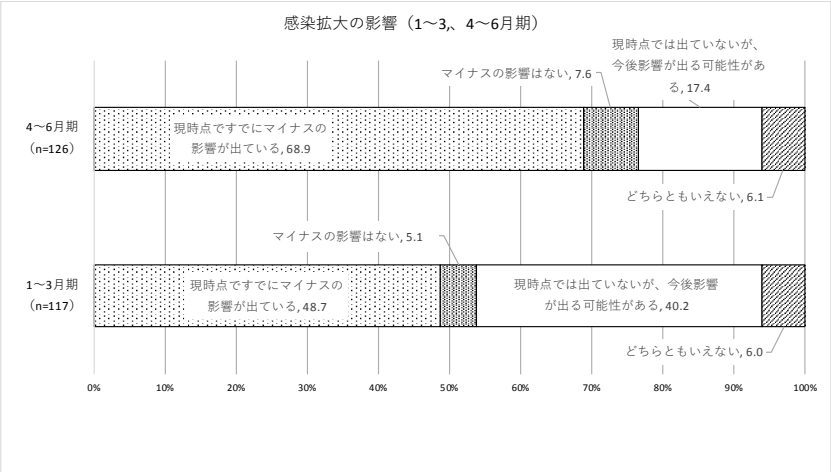
経営上の力点については、これまでは「新規受注の確保」、「人材確保」、「社員教育」、「付加価値の増大」を挙げる企業の割合が多かったが、今回の調査では「人材確保」を挙げる企業の割合が減少した（20.1%）。その一方、今回の調査では「人件費以外の経費削減」、「情報力強化」、「新規事業の展開」、「財務体質の強化」を挙げる企業の割合が増加する結果となった。

以上の結果から、今回の調査ではすべての DI 値が前回からさらに悪化し、前年同期比ではその悪化幅が大きい傾向が見られた。新型コロナウイルスの感染拡大よって局面が変化し、景気の悪化が鮮明に表れた結果となった。次期の見通しについては、感染拡大が落ち着きを見せているため、改善するという見方があるが、どの項目も悪化超であり、景気回復の力は弱い。新型コロナウイルスの感染拡大によって、需要が急速に減少し、県内経済の停滞はより直接的であり深刻である。

【特別調査】

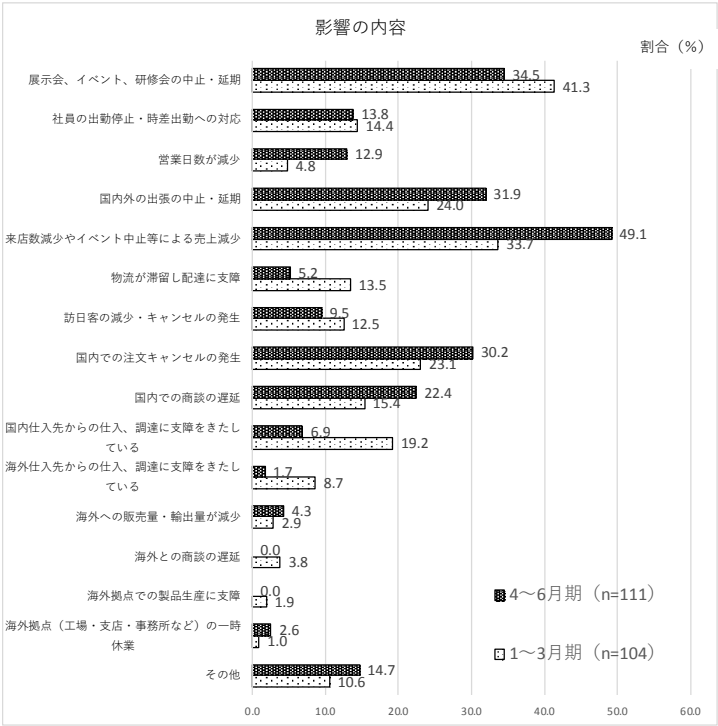
今回の特別調査は新型コロナウイルスの感染拡大による県内経済への影響について調査し、回答が得られた 132 社の結果を集計した。

（感染拡大の影響）



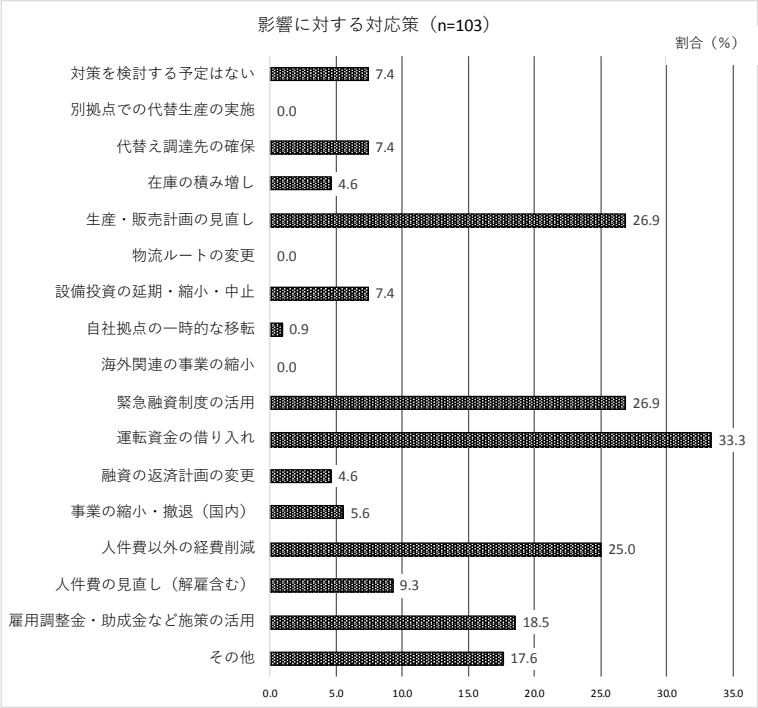
まず、感染拡大の影響について回答した 132 社について、「現時点ですでにマイナスの影響が出ている」と回答した企業の割合は 68.9%（91 社）、「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」と回答した企業の割合が 17.4%（23 社）、「マイナスの影響はない」とした割合は 7.6%（10 社）、どちらともいえない」と回答した割合が 6.1%（8 社）となった。今後も含めて影響があるとした企業の割合の合計は 88.6%（114 社）となり、その割合は前回の 88.9%とほぼ変化はなかったが、すでにマイナスの影響が出ていると回答した企業の割合は、1～3 月期の 48.7%から 20.2 ポイント増加する結果となった

感染拡大の影響が（今後も含めて）あると回答した 111 社について、どのような影響があるか、どのような影響がすでに出ているかたずねたところ、「来店数減少やイベント中止等による売上減少」が最も多く 49.1%（57 社）、次いで「展示会、イベント、研修会の中止・延期」が 34.5%（40 社）、「国内外の出張の中止・延期」が 31.9%（37 社）、「国内での注文キャンセルの発生」が 30.2%（35 社）、「国内での商談の遅延」が 22.4%（26 社）となった。これらのうち、「展示会、イベント、研修会の中止・延期」について、その割合は 1～3 月期から減少したが、それ以外については増加し、特に「来店数減少やイベント中止等による売上減少」については前

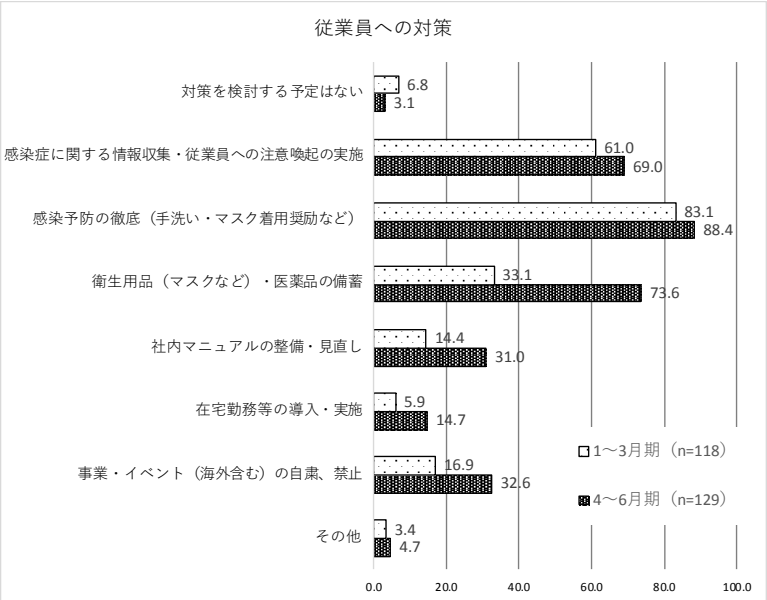


回調査から 15.4 ポイント増加する結果となった。また、「国内仕入先からの仕入、調達に支障をきたしている」、「物流が滞留し配達に支障」といった項目については、その割合は前回調査から減少する結果となった。

また、これらの影響への対応策をたずねたところ、「運転資金の借り入れ」が 33.3%（36 社）と最も高い結果となった。次いで、「緊急融資制度の活用」、「生産・販売計画の見直し」が 26.9%（29 社）、「人件費以外の経費削減」が 25.0%（27 社）、「雇用調整金・助成金など施策の活用」が 18.5%（20 社）となり、公的制度の活用や借り入れによって当面の資金を確保する動きが見られた。「人件費以外の経費削減」については、経営上の力点でも上位を占めており、コストの削減の項目も上位を占める結果となった。その他の自由記述として、「新サービスの開発・提案」、「対面ではない方法の模索」、「オンラインの活用」といった項目が目立った。また、前回調査では「対策を検討する予定はない」と回答した企業は 24.0%（23 社）であったが、今回の調査では 7.4%（8 社）となった。



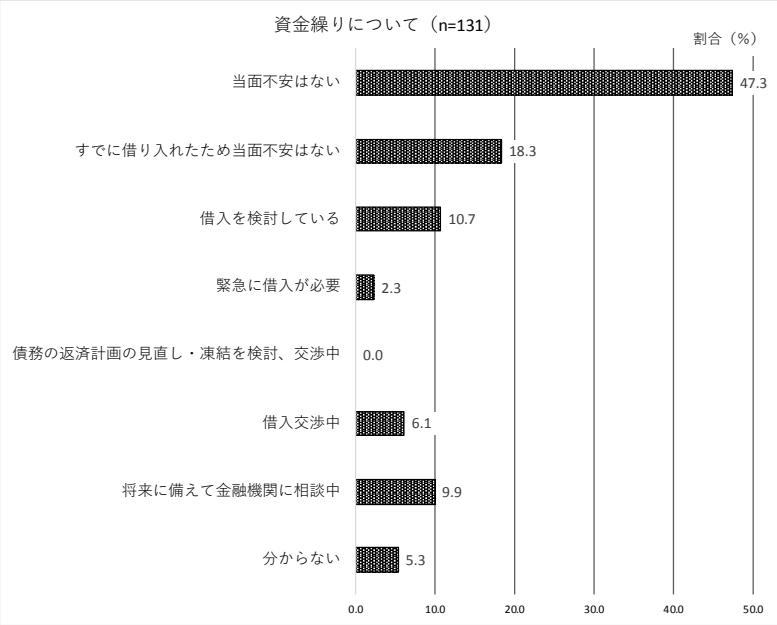
従業員に対してどのような対策を取っているかたずねたところ、「感染予防の徹底（手洗い・マスク着用奨励など）」た最も高く 88.4%（114 社）、「衛生用品（マスクなど）・医薬品の備蓄」が 73.6%（95 社）、「感染症に関する情報収集・従業員への注意喚起の実施」が 69.0%（89 社）という結果となった。このうち、「感染予防の徹底（手洗い・マスク着用奨励など）」、「感染症に関する情報収集・従業員への注意喚起の実施」の項目については前回調査とほぼ同様であったが、「衛生用品（マスクなど）・医



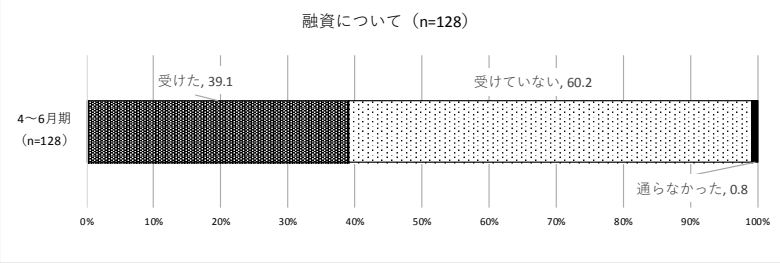
薬品の備蓄」については、前回調査の 33.1%から 40.5 ポイント増加した。また、「事業・イベント（海外含む）の自粛、禁止」、「社内マニュアルの整備・見直し」、「在宅勤務等の導入・実施」といった項目は、前回調査からその割合が増加している。

（資金繰りについて）

資金繰りについては、「当面不安はない」が 47.3%（62 社）、「すでに借り入れたため当面不安はない」が 18.3%（24 社）と不安がないと回答した企業が 65.6%（86 社）という結果となった。「借入を検討している」という企業は 10.7%（14 社）、「借入交渉中」が 6.1%（8 社）、「将来に備えて金融機関に相談中」が 9.9%（13 社）と、現在借入を検討・交渉している割合は 26.7%（35 社）であった。



また、融資については、「受けた」企業が 39.1%（50 社）、「受けていない」企業が 60.2%（77 社）、「通らなかった」企業が 0.8%（1 社）という結果となり、このうち、融資を受けた企業については、民間銀行が 37.3%（19 社）、日本政策金融公庫が 31.4%（16 社）、複数の期間から融資を受けた企業は 23.5%（12 社）であった。融資額についても、85.4%（41 社）が希望通りであり、融資を受けた機関の対応についても 73.1%（38 社）が満足している結果となった。また、融資を受けていない企業について、今後の融資の予定を聞いたところ（回答数 72 社）、29.2%（21 社）は融資の予定があるが、70.8%（51 社）は融資の予定はないという結果となった。



第69回（2020年4-6月期）EDOR 調査結果

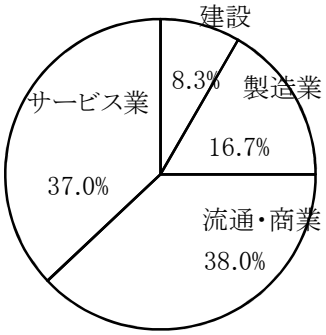
回答企業の基本情報

業種（4業種分類）

	社	%
建設業	9	8.3
製造業	18	16.7
流通・商業	41	38.0
サービス業	40	37.0
合計	108	100.0

※1社…農業

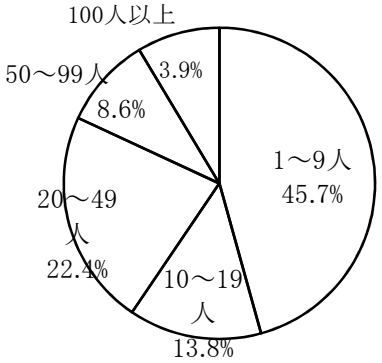
業　種



常勤役員を含む正規従業員数

	社	%
1～9人	53	45.7
10～19人	16	13.8
20～49人	26	22.4
50～99人	11	9.5
100人以上	10	8.6
合計	116	100.0

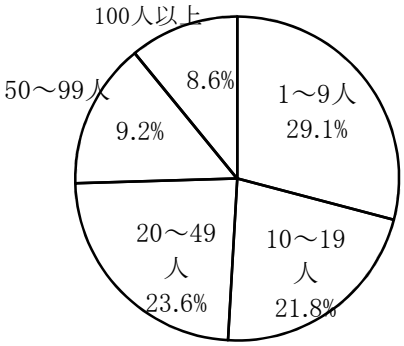
正規従業員数



臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数

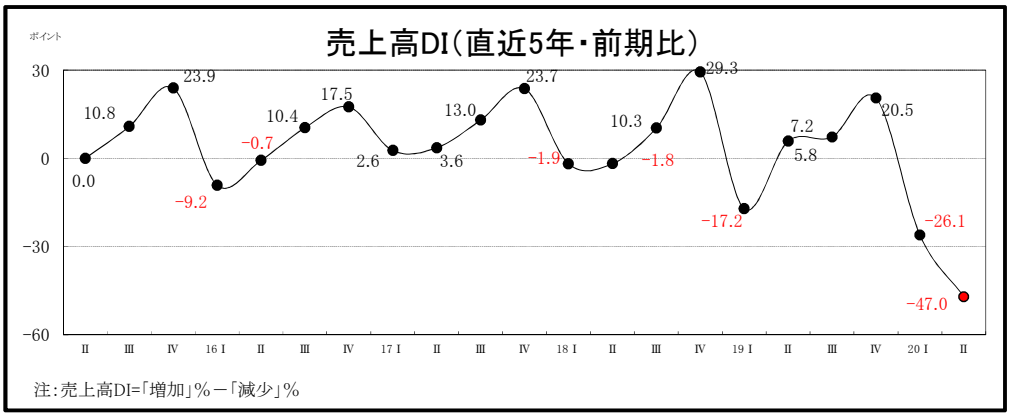
	社	%
1～9人	32	29.1
10～19人	24	21.8
20～49人	26	23.6
50～99人	16	14.5
100人以上	12	10.9
合計	110	100.0

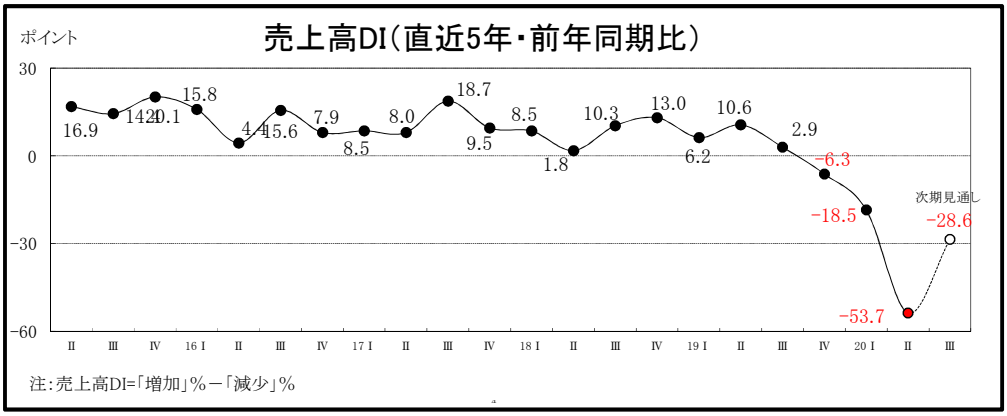
総従業員数

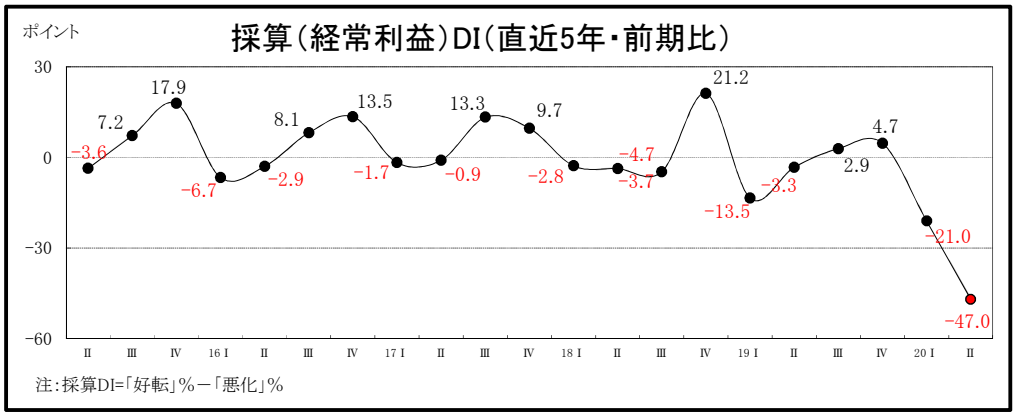


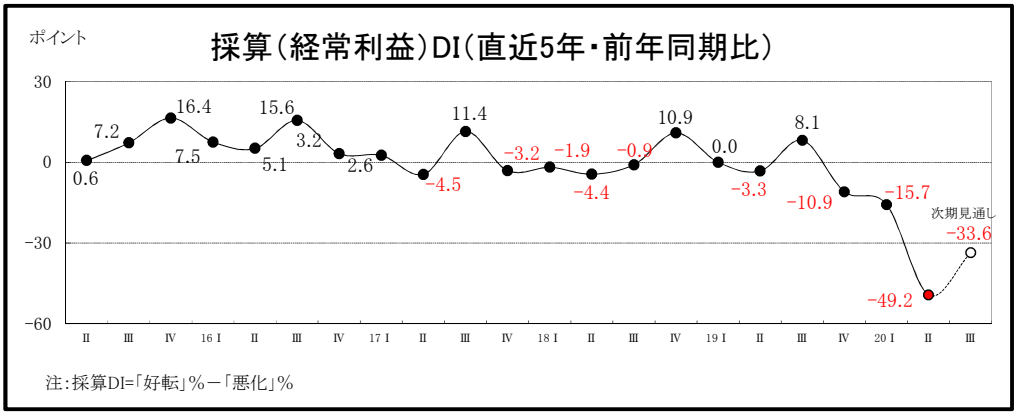
従業員数の平均と中央値

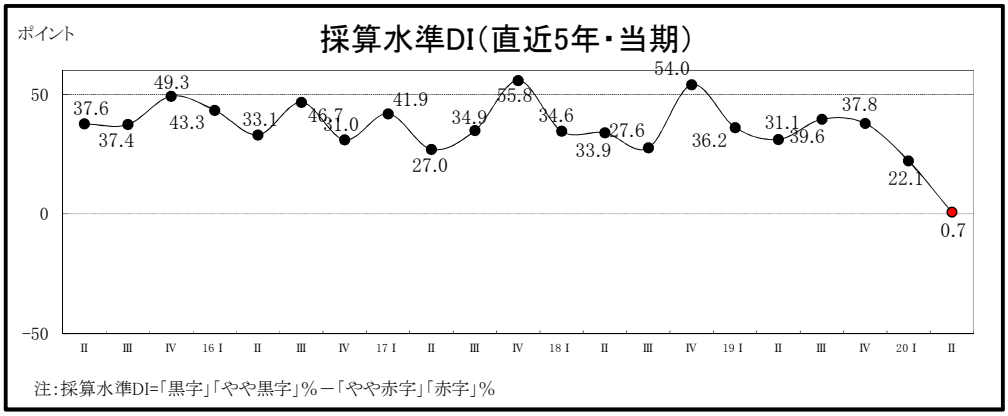
	人
常勤役員を含む正規従業員数	
平均	31.3
中央値	12
臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数	
平均	52.5
中央値	17

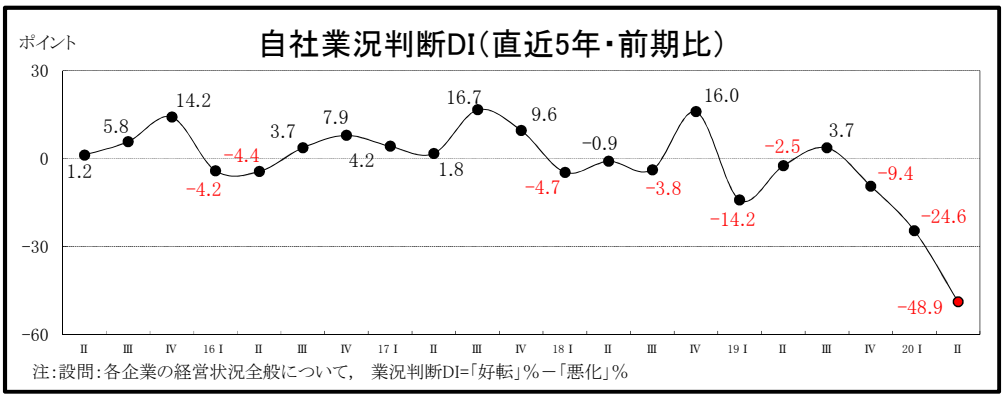

売上高DI（直近5年・前期比）
ポイント
30
0
−30
−60
0.0
10.8
23.9
−9.2
−0.7
10.4
17.5
2.6
3.6
13.0
23.7
−1.9
10.3
−1.8
29.3
−17.2
7.2
5.8
20.5
−26.1
−47.0
Ⅱ Ⅲ Ⅳ 16 Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ 17 Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ 18 Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ 19 Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ 20 Ⅰ Ⅱ
注：売上高DI=「増加」％－「減少」％


売上高DI（直近5年・前年同期比）
ポイント
30
0
−30
−60
16.9
14.2
20.1
15.8
4.4
15.6
7.9
8.5
8.0
18.7
9.5
8.5
1.8
10.3
13.0
6.2
10.6
2.9
−6.3
−18.5
−53.7
次期見通し
−28.6
Ⅱ Ⅲ Ⅳ 16 Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ 17 Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ 18 Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ 19 Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ 20 Ⅰ Ⅱ Ⅲ
注：売上高DI=「増加」％－「減少」％

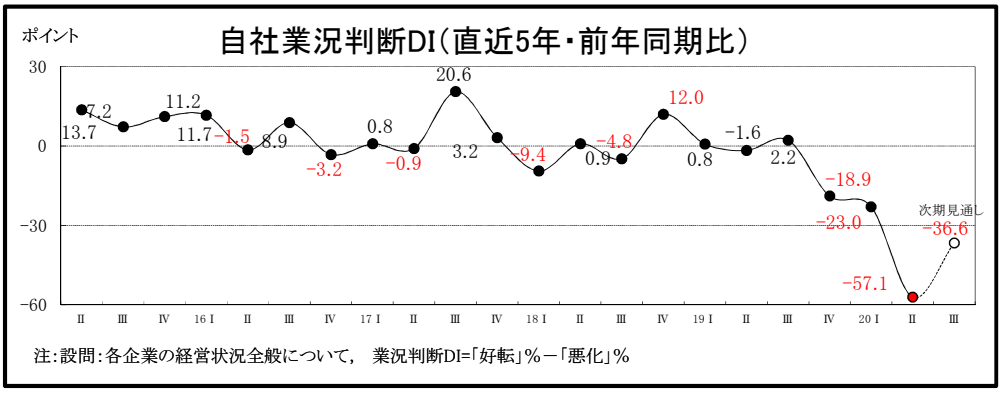

ポイント
採算（経常利益）DI（直近5年・前期比）
30
0
−30
−60
−3.6
7.2
17.9
−6.7
−2.9
8.1
13.5
−1.7
−0.9
13.3
9.7
−2.8
−4.7
−3.7
21.2
−13.5
−3.3
2.9
4.7
−21.0
−47.0
Ⅱ Ⅲ Ⅳ 16 Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ 17 Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ 18 Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ 19 Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ 20 Ⅰ Ⅱ
注：採算DI=「好転」％－「悪化」％


ポイント
採算（経常利益）DI（直近5年・前年同期比）
30
0
−30
−60
0.6
7.2
16.4
7.5
15.6
5.1
3.2
2.6
−4.5
11.4
−3.2
−1.9
−4.4
−0.9
10.9
0.0
−3.3
8.1
−10.9
−15.7
−49.2
次期見通し
−33.6
Ⅱ Ⅲ Ⅳ 16 Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ 17 Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ 18 Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ 19 Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ 20 Ⅰ Ⅱ Ⅲ
注：採算DI=「好転」％－「悪化」％


ポイント
採算水準DI（直近5年・当期）
50
0
−50
37.6
37.4
49.3
43.3
33.1
46.7
41.0
41.9
27.0
34.9
35.8
34.6
33.9
27.6
54.0
36.2
31.1
39.6
37.8
22.1
0.7
Ⅱ Ⅲ Ⅳ 16 Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ 17 Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ 18 Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ 19 Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ 20 Ⅰ Ⅱ
注：採算水準DI=「黒字」「やや黒字」％－「やや赤字」「赤字」％

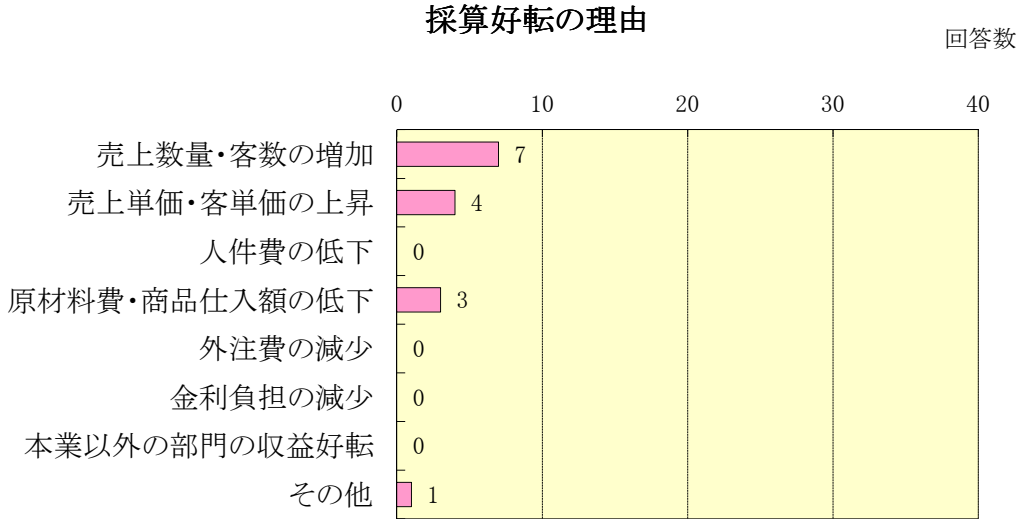


注：設問：各企業の経営状況全般について，　業況判断DI=「好転」％－「悪化」％

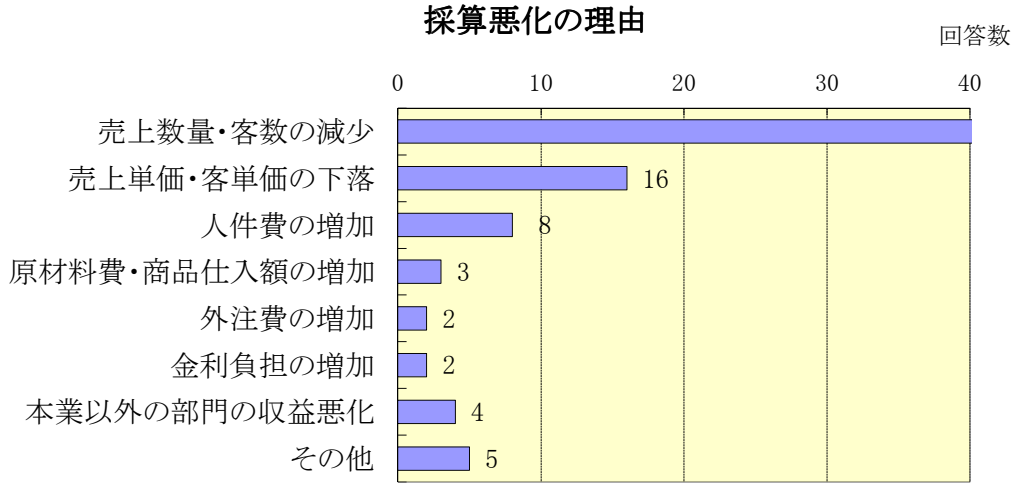


注：設問：各企業の経営状況全般について，　業況判断DI=「好転」％－「悪化」％

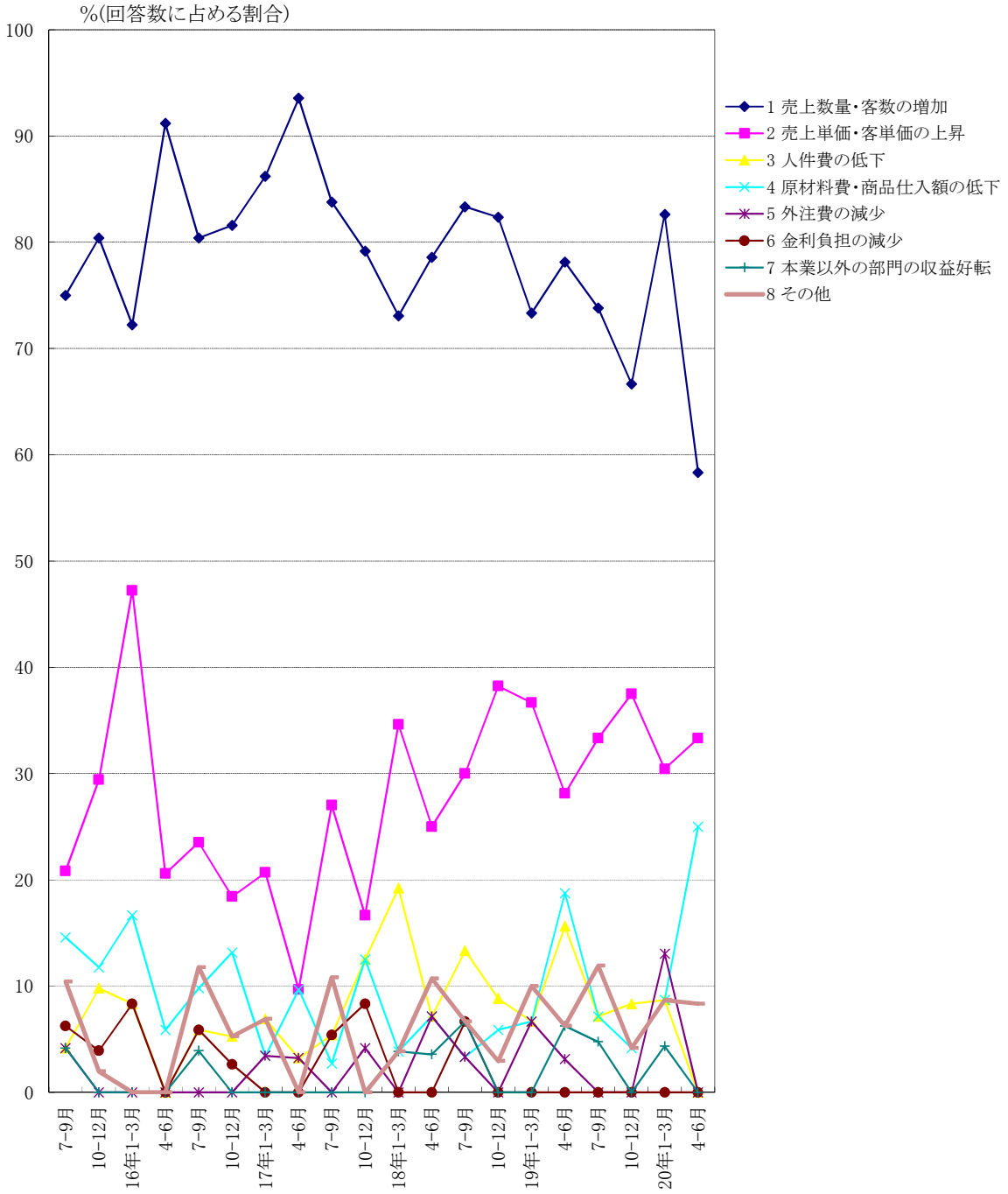
採算好転の理由



採算悪化の理由

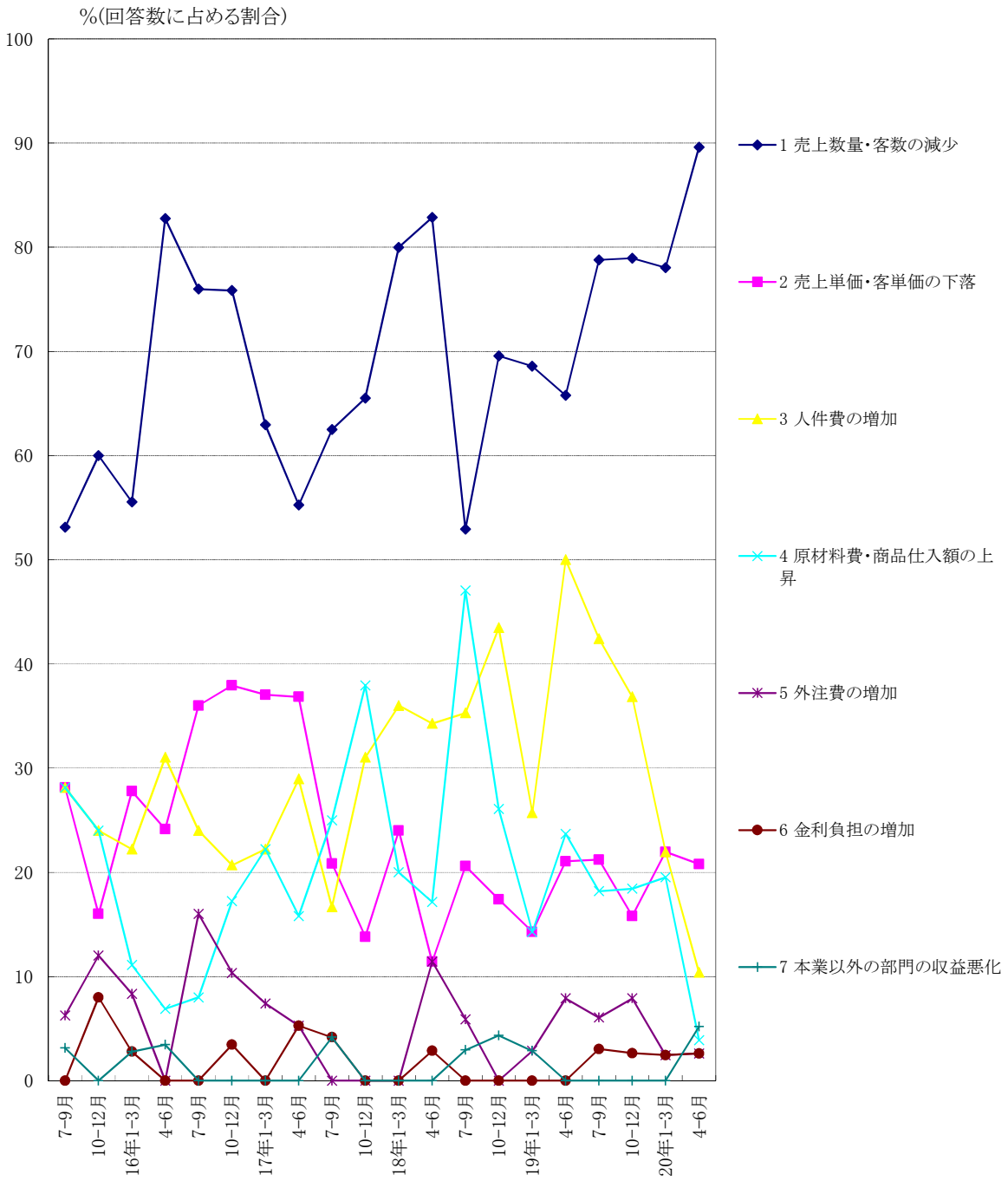


採算好転の理由の推移(直近5年)



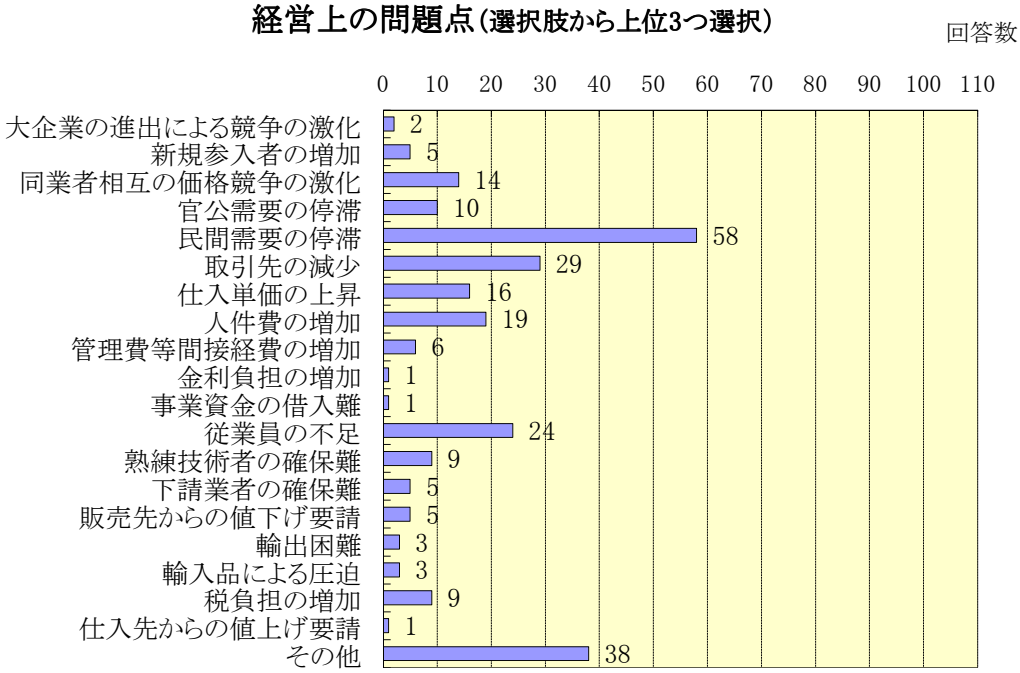
(備考)選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

採算悪化の理由の推移(直近5年)

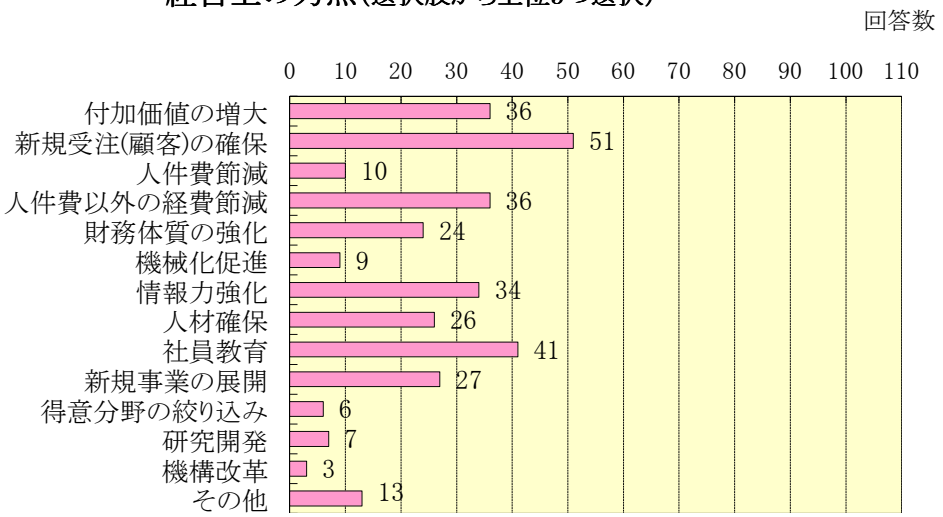


(備考)選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

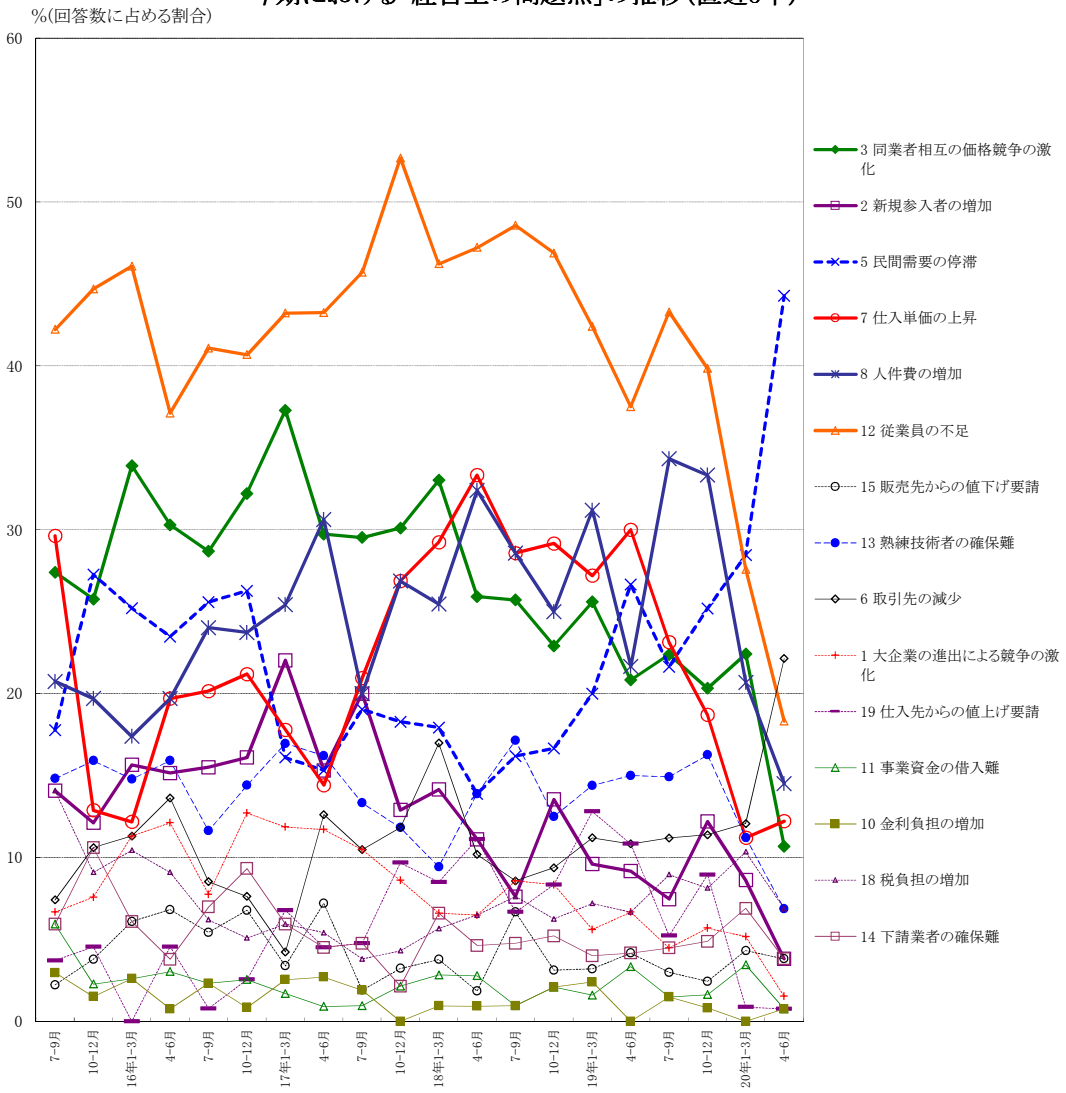
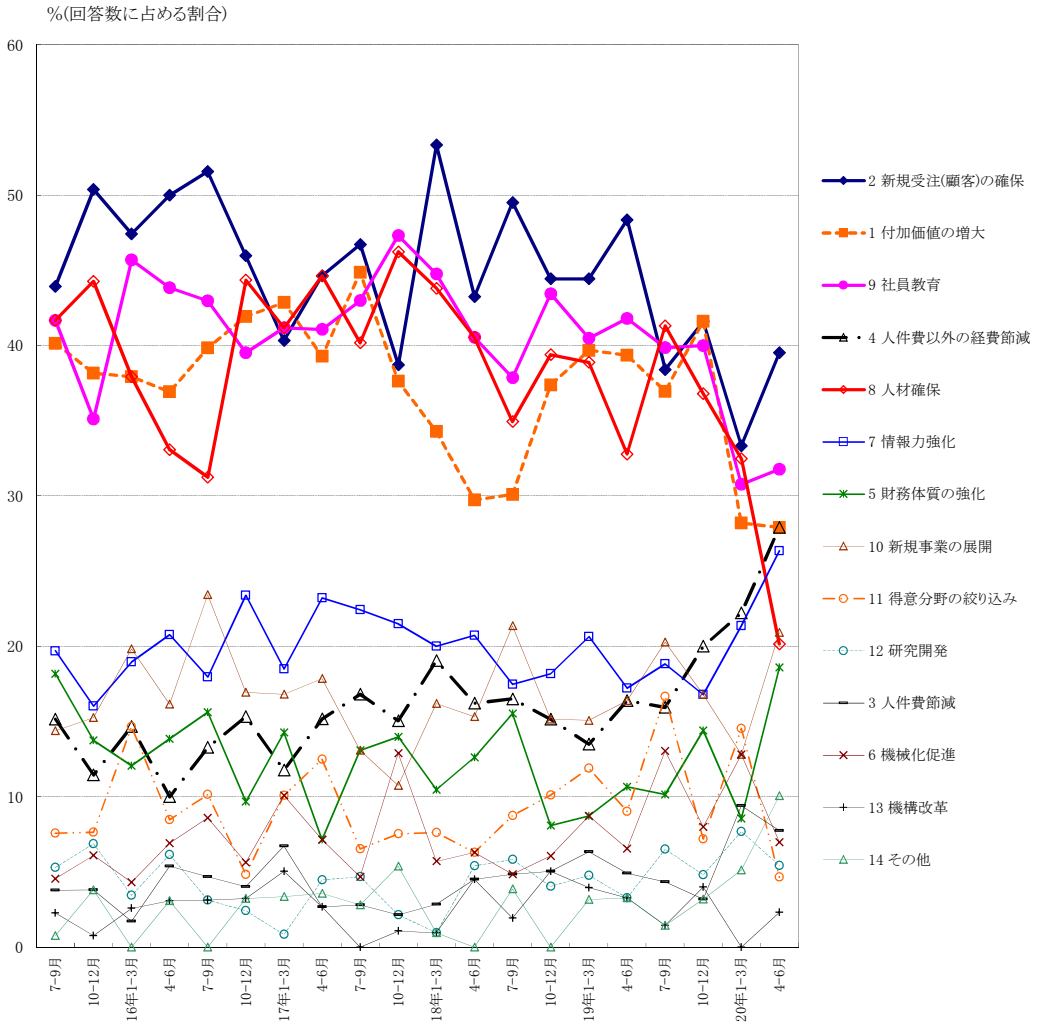
経営上の問題点（選択肢から上位3つ選択）



経営上の力点（選択肢から上位3つ選択）



今期における「経営上の問題点」の推移（直近5年）



次期に考える「経営上の力点」の推移（直近5年）